

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社セック

(E05400)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
(1) 【四半期貸借対照表】	8
(2) 【四半期損益計算書】	9
【第3四半期累計期間】	9
【注記事項】	10
【セグメント情報】	10
2 【その他】	10
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	11
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社セック
【英訳名】	Systems Engineering Consultants Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 逸志
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03（5491）4770
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中川 美和子
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03（5491）4770
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中川 美和子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期累計期間	第44期 第3四半期累計期間	第43期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	2,694,010	3,122,753	3,818,089
経常利益（千円）	413,673	441,336	674,465
四半期（当期）純利益（千円）	250,948	270,103	407,347
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	477,300	477,300	477,300
発行済株式総数（株）	2,560,000	2,560,000	2,560,000
純資産額（千円）	3,816,169	4,139,454	3,975,431
総資産額（千円）	4,479,548	4,786,200	4,829,949
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	98.04	105.52	159.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	48.00
自己資本比率（%）	85.2	86.5	82.3

回次	第43期 第3四半期会計期間	第44期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	49.15	36.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成25年4月から7月までの月別売上高は前年同月比で増減を繰り返していましたが、8月より4か月連続で増加となり、IT需要は回復傾向にあると推察されます。当社事業分野では、競争入札やコンペが定常化し、受注の見通しが立てにくい状況が続きましたが、オープンプラットフォーム関連と官公庁系の商談の引き合いが活発でした。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「変化先取りに注力し技術提案力で顧客基盤のさらなる強化を図る」を実践し増収増益となりました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのオープンプラットフォームに関連する商談は堅調でしたが、法人向けサービスの技術アプリケーションが減少し、売上高は255百万円（前年同期比14.8%減）となりました。ワイヤレスBFは、スマートフォンやタブレットなどの端末の開発は減少しましたが、移動体通信事業者やマルチメディア放送事業者向けのサービス系のエンベデッドソフトウェアが堅調を維持し、売上高は1,474百万円（同25.0%増）となりました。インターネットBFは、非接触型ICのエンベデッドソフトウェアは堅調でしたが、民間企業向けの技術アプリケーションが減少し、売上高は331百万円（同24.6%減）となりました。社会基盤システムBFは、官公庁系と放送局向けの技術アプリケーションに加え、交通や防衛の商談も増加し、売上高は691百万円（同134.1%増）となりました。宇宙先端システムBFは、先端技術に関わる国の研究機関向けの技術アプリケーションは堅調でしたが、宇宙関連の大型の地上系アプリケーションの開発が一段落し、売上高は257百万円（同5.7%減）となりました。また、ソリューションビジネスは、地上デジタル放送用組込みソフトウェア（製品名：airCube）の販売が減少し、売上高は112百万円（同45.5%減）となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、ワイヤレスBF及び社会基盤システムBFが増加し、その他のBFが低下しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,122百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益407百万円（同2.7%増）、経常利益441百万円（同6.7%増）、四半期純利益270百万円（同7.6%増）となりました。

#### ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	299,278	11.1	255,012	8.2
ワイヤレス	1,178,965	43.8	1,474,227	47.2
インターネット	440,323	16.3	331,813	10.6
社会基盤システム	295,378	11.0	691,364	22.1
宇宙先端システム	273,500	10.1	257,808	8.3
ソリューション	206,563	7.7	112,526	3.6
計	2,694,010	100.0	3,122,753	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ビジネスフィールド（BF）別受注状況

ビジネスフィールド	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
モバイルネットワーク	214,281	66.3	69,781	45.9
ワイヤレス	1,240,397	96.0	306,407	65.8
インターネット	355,204	95.6	89,282	78.7
社会基盤システム	852,403	272.6	398,305	287.0
宇宙先端システム	292,542	92.8	131,255	127.2
ソリューション	83,366	35.9	13,813	15.1
計	3,038,197	106.7	1,008,845	94.8

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、50,888千円であります。

当第3四半期累計期間において、新たに経済産業省「ロボット介護機器開発・導入促進事業（基準策定・評価事業）」（独立行政法人産業技術総合研究所からの再委託）の受託研究を開始いたしました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント情報との関連付けの記載は省略しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,560,000	2,560,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,560,000	2,560,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	2,560,000	—	477,300	—	587,341

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,558,800	25,588	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	2,560,000	—	—
総株主の議決権	—	25,588	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社セック	東京都世田谷区用賀4丁目10番1号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.1%

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,102,214	2,545,457
受取手形及び売掛金	1,335,276	1,079,702
その他	178,544	163,792
流動資産合計	3,616,035	3,788,952
固定資産		
有形固定資産	57,204	69,855
無形固定資産	87,217	22,587
投資その他の資産		
投資有価証券	441,945	459,533
長期預金	200,000	—
前払年金費用	92,880	114,481
その他	334,666	330,790
投資その他の資産合計	1,069,492	904,805
固定資産合計	1,213,914	997,248
資産合計	4,829,949	4,786,200
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,709	104,990
短期借入金	36,000	124,000
未払法人税等	179,846	—
賞与引当金	254,000	115,000
役員賞与引当金	11,750	—
その他	208,551	226,619
流動負債合計	789,856	570,610
固定負債		
役員退職慰労引当金	56,709	62,334
資産除去債務	7,952	12,990
その他	—	810
固定負債合計	64,661	76,135
負債合計	854,517	646,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	587,341
利益剰余金	2,926,756	3,073,991
自己株式	△293	△293
株主資本合計	3,991,104	4,138,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,672	1,114
評価・換算差額等合計	△15,672	1,114
純資産合計	3,975,431	4,139,454
負債純資産合計	4,829,949	4,786,200

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,694,010	3,122,753
売上原価	1,916,969	2,303,709
売上総利益	777,040	819,043
販売費及び一般管理費	379,773	411,150
営業利益	397,266	407,892
営業外収益		
受取利息	5,521	4,477
受取配当金	939	—
不動産賃貸料	3,068	3,110
補助金収入	3,066	21,021
その他	6,581	6,383
営業外収益合計	19,178	34,993
営業外費用		
支払利息	555	544
不動産賃貸費用	1,010	1,005
解約違約金	1,205	—
営業外費用合計	2,771	1,550
経常利益	413,673	441,336
特別損失		
固定資産除却損	350	12
投資有価証券評価損	—	907
事務所移転費用	4,883	4,005
特別損失合計	5,234	4,925
税引前四半期純利益	408,438	436,410
法人税、住民税及び事業税	129,025	77,427
法人税等調整額	28,465	88,879
法人税等合計	157,490	166,307
四半期純利益	250,948	270,103

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	94,018千円	82,205千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,792	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	122,867	48.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	98円4銭	105円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	250,948	270,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	250,948	270,103
普通株式の期中平均株式数(株)	2,559,745	2,559,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社セック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セックの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。